

日本の第三次大戦略

—— 安倍政権の「強い日本を取り戻す」——

蔡 錫 勳*

Abstract

Over the years there have been three grand strategies in Japan to strengthen the country. The third grand strategy of “bringing back a strong Japan” intends to create a third miracle period, following the Empire of Japan period and the period of the world’s second largest economy. The quality of strong leadership, and not the face of dictatorship, describes the thrust and logic of the administration aimed at providing a bright future, something everyone can understand given the current environment. “Economic recovery”, “educational recovery”, “diplomatic and security recovery” and “recovery of living standards” are the four pillars supporting this strategy for the revitalized Japan. “Economic recovery” is the priority and it will also be an effective means of winning national elections. Abe’s efforts to deliver greater wealth and military strength will create a new era for Japan, and not a return to past lackluster performance. Even though many things can be recovered, time can’t be taken back. The future however can be designed and built. There is a hope gestating in peoples’ hearts, and spreading the seeds of this hope will surely bring a bright and lasting future for Japan.

1. はじめに

日本にはこれまで、国家を強化する三つの大戦略がある。第一次大戦略（1853-1945年）の明治維新は、欧米列強に肩を並べようとしていた。第二次大戦略（1945-1991年）は強力なアメリカの指導力の下で、戦後の「廢墟と窮乏の中から、敢然と立ち上がり」¹⁾、世界第二位の経済大国を創り上げた。第一次大戦略は92年間を要したが、第二次大戦略はその半分の46年間に短縮した。バブル経済崩壊と失われた二十年を経験した現在、第三次大戦略の時代に突入

した。第二次世界大戦の勝利に続き、アメリカは冷戦の戦勝国という自信から、グローバル化を推進してきたが、巨龍中国の台頭とともに唯一の超大国アメリカに一極集中していた時代が終わりつつある。TPP（Trans-Pacific Partnership, 環太平洋パートナーシップ）漂流が示すように、アメリカ追隨の繁栄路線は途切れた。このような状況から安倍政権の「強い日本を取り戻す」という大戦略は、明治維新、戦後復興に続く三度目の奇跡を創ろうとしているのである。

安倍晋三首相は『新しい国へー美しい国へ完全版』の帯で、「『強い日本』を取り戻すために」²⁾と述べ、2013年1月1日の年頭所感、

* 台湾・淡江大学日本政経研究所所長

1) 「安倍内閣総理大臣 平成29年 年頭所感」首相官邸の公式ホームページより。
http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0101nentou.html（2017年1月6日アクセス）

2) 安倍首相は『新しい国へー美しい国へ完全版』の最後で、「日本を取り戻す」について、「これは単に民主党政権から日本を取り戻すと

2013年2月22日の米戦略国際問題研究所(CSIS)における「Japan is Back (日本は戻ってきた)」³⁾という政策スピーチ、2013年10月15日の所信表明演説、2014年1月1日の年頭所感などで「強い日本を取り戻す」と呼び掛け続けてきた。ここでは、安倍政権の「強い日本を取り戻す」ための戦略構造を分析・評価を試みる。

2. 大戦略の定義

戦略という言葉は、政府の掲げる政策のタイトルとしてよく使用されている。東洋戦略論のバイブルとされる『孫子の兵法』の英訳は『The Art of War』である。戦略とは戦力・戦闘+謀略で、戦は「単」+「戈」の組み合わせである。いわゆる単独の武器を示す。武器が状況を変え、状況が武器を進化させる。「甲」は防衛のかぶとである。戦力を持たなければ、戦闘もできない。繁体字中国語の「戦」には二つの「口」があるように、二人の対話は「戦」の一部である。戦闘=武力行使(或いは軍事行動)は対話(或いは外交)の敗北である。対話のための対話では意味がない。武器を持たなければ、対等な立場で対話することができない。略は「田」+「各」の組み合わせである。いわゆる各自の田んぼである。言い換えれば、各自の利益や国益である。戦力・戦闘が手段であり、各自の田んぼこそが目的である。「百戦百勝は善の善なる者に非ず。戦わずして人の兵を屈するは、善の善なる者なり」は孫子の名言である。戦うのは最悪の戦略

いう意味ではありません。敢えて言うなら、これは戦後の歴史から、日本という国を日本国民の手に取り戻す戦いでありました」(p.254)と説明している。

3) 「日本は戻ってきた」首相官邸の公式ホームページより。

http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0223speech.html (2013年2月23日アクセス)

である。

日本の経営戦略論の大家である伊丹敬之教授によると、戦略は以下のように定義される。

「戦略の本質は、そうして『いまだあらざる姿』を求めるところにある。まだ現実から遠い『ありたい姿』を描き、そこへ到達するための現実的なシナリオを用意する。(中略)戦略とは短期決戦のための戦術ではない。企業の(あるいは国家の)発展の長期経路についての設計図である。発展の長い『流れ』の設計と言ってもいい。」(伊丹, 2012, pp. 8-9)

今、日本が求める「未来の姿」は、強い日本の実現に他ならない。強い日本を実現させるために、国家レベルの戦略が問われる。いわば大戦略である。大戦略の英語訳は Grand Strategy であり、日本語では国家戦略やグランド・ストラテジーとも言われる。しかし、良い戦略シナリオも、実行しなければ意味はない。実行から実現への「死の谷」を乗り越えるために、「自分の主戦武器を活かして相手の弱点を攻撃する」ということは大切なことである。大戦略の実行には文句なしの大義名分が極めて重要であり、旗頭がこの御旗を持たなければ、陣形を保ちつつ、主導権を獲得し、国民の理解・協力を得ることは難しい。大戦略の条件には以下のようなものがある。

「戦略とは、一般的には特定の目的を達成するためのプロセスと手段を策定する総合的判断と計画であると私は考えています。社会生活のなかにはいろいろな戦略があります。国家戦略は、その目的から区別して、軍事戦略、外交戦略、経済戦略、その他、内政戦略等、いろいろあり得ますが、私は総合的な国家の戦略を国家戦略と呼んでいます。日本は伝統的に、国家戦略に弱い国でありましたし、いまもそうあります。」(中曽根, 2000, p. 14)

「一貫した大戦略においては、複数の国家目標に矛盾がないこと、目標達成のための手段—ソフト・パワー、外交、軍事力—が国の

能力と一致していることが不可欠であろう。(中略) 実用的な大戦略においては、国内政治の効率的運営も必要である。国内の権力基盤が固まっていないと、大戦略も外で有効に使えない。したがって、容赦ない混沌とした国際政治の世界にある他の多くのものと同様に、大戦略も議論はたやすく、構築はむずかしい。あらゆる国で大戦略は議論され、その実践において悲惨な過ちが犯された。確かに、大戦略はナショナル・アイデンティティや社会のあこがれを映す鏡として機能する。それが、歴史のなかでの国の立場や将来に向けた国民の願望に関する考えの基盤上に構築されれば最高である。」(サミュエルズ、2009, pp. 12-13)

「国家の戦略が現実世界の力学で動くものである以上、その目標は指導者だけでなく一般国民の感覚とかけ離れたものであっては機能しない。(中略) 一国がその生存および繁栄の条件を確保し、さらには理想とする価値を世界に実現していくことを目指して、利用可能な政治的・経済的・文化的・心理的・軍事的その他の手段を駆使して環境に適応しようとし、あるいは環境を改善しようとする、そのための科学と技術を総合的にとらえて国家戦略と呼ぶ。」(山本他、2012, p. 25)

「大戦略のレベルでの課題は、戦争あるいは国家安全保障のために、軍事力、外交・同盟関係、経済力、その他の国家資源を動員することである。」(野中他、2012, p. 391)

「大戦略レベルの課題を解決しうるのは、優れた政治的リーダーだけである。かれは、必ずしも迂遠な政治的プロセスによらずに、明快な国家目標を掲げ、誰にでも理解できる言葉と論理で国民に国益の中身を説明することができる。(中略) 国家目標達成のために、軍事力だけでなく、外交力、経済力等の国家経営資源を動員し、国民の支持・協力を引き出すことができる。大戦略のレベルは、なによりも、優れた政治的リーダーシップが求められ、発揮される

場なのである。」(野中他、2012, p. 392)

「大戦略を動かしていくために、まず日本自身が抱える問題を処理することが不可欠だ。また大戦略の時代には、大きな方向性が重要である。大きな変革をすれば、小さな摩擦は避けられない。小さな摩擦にこだわってはいは、大きな変革はできない。」(北岡、2012, p. 309)

3. 第三の敗戦

宴の裏で悪魔が微笑んでいた。バブル崩壊後の日本経済は長期不況に陥った。元経済企画庁長官の堺屋太一は2011年、『第三の敗戦』を出版し、第一の敗戦は幕末、第二の敗戦は第二次世界大戦、そして、下り坂二十年の末にきた東日本大震災が第三の敗戦だと指摘した上で、「日本は今、『第三の敗戦』ともいふべき苦境にあります。バブル景気が弾けてから既に二十年、日本は経済、社会、文化のあらゆる面で『下り坂』が続いています」(橋下・堺屋、2012, p. 3)と改めて主張している。北岡伸一国際大学学長(2012, p. 12)も、日本政治が崩壊の瀬戸際まできており、幕末、第二次世界大戦に続く「第三の敗戦」と位置付ける。野党時代の自民党の2012年版『マニフェスト』は、「今は国難の時」(p. 2)で当時の民主党政権(2009/9/16-2012/12/26)⁴⁾を批判したのに対して、安倍首相は2017年9月28日の衆議院解散を「国難突破解散」⁵⁾と名付けた。少し大げさではあるが、日本の国難の状況をこのように捉えたことはうなずけるであろう。敗戦のツケを払うのはいつも国民である。

「失敗は成功の母」という言葉があるが、逆

4) 民主党と維新の党が合流する民進党が2016年3月27日、結成された。

5) 「安倍内閣総理大臣記者会見」首相官邸の公式ホームページより。

http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0925kaiken.html (2017年9月26日アクセス)

に言えば「成功は失敗の父」である。失敗者が成功者から学ぶことがあるが、成功者が失敗者から学ぶこともある。強い日本への道しるべは失敗から学び取れる。何度も同じ失敗を繰り返しているようでは、ダメージは大きくなるばかりだ。同じ失敗を繰り返さないために、日本の失敗の本質を究明すべきである。

(1) 課題先進国

明治維新と戦後復興の奇跡には、「和魂洋才」の「追いつき追い越せ」戦略が実行されることにあった。こうした成功モデルは、司馬遼太郎の歴史小説『坂の上の雲』（初版1969-1972年）に描写されていた。明治という時代は西洋を追いかけたキャッチアップの時代であった。1853年の黒船来航は日本と西洋との技術、経済力の圧倒的な格差を見せ付けた。明治維新は、開国、そして近代化への第一歩として高く評価され、明治維新後、新しい日本の骨格が創られた。

日本は戦後復興期には、アメリカを模範として歩んできた。日本はアメリカ化の危険にさらされつつも、自らの古来の精神世界を全面的に否定したわけではなかった。むしろ、日本は両者を調和しながら発展させ、独自性を創造してきた。1968年、戦後の荒廃の中から立ち上がった日本は世界第二位の経済大国になり、不死鳥のような底力を世界に見せ付け、その奇跡的な経済成長は多くの国々の模範とされた。しかし、日本は1980年代にジャパン・アズ・ナンバーワンと呼ばれるようになった後、次第に目標を失っていったのである。1985年のプラザ合意を機に、株式バブル、不動産バブルが発生した。バブル崩壊後、解決策が見えない混沌とした状況で、泥の中で必死にもがき続けた。結局、失われた十年ならぬ失われた二十年という言葉も登場してきた。リーマン・ショック後のアメリカ経済にとって、日本の失われた十年の教訓は反面教師になった。

2011年3月11日の東日本大震災とその直後

の福島第一原発事故への処方箋は欧米モデルには見当たらないため、日本は自ら解決策を探るしかないのである。こうした課題解決について、民主党の野田政権時代の2011年12月24日に閣議決定された『日本再生の基本戦略～危機の克服とフロンティアへの挑戦』には、「経済のフロンティアの開拓」(p.6)、「社会のフロンティアの開拓」(p.12)、「国際のフロンティアの開拓」(p.15)などの文言が明記された。また、2012年7月31日に閣議決定された『日本再生戦略～フロンティアを拓き、「共創の国」へ』では、日本を「フロンティア国家」(p.1)としていた。この閣議決定によれば、「フロンティア」政策とは以下のようなものである。

「私たちが直面するフロンティアは、過去に誰も切り拓いたことのない未知の領域である。その開拓には様々な苦難が伴う。しかし、それを乗り越えることが『フロンティア国家』たる日本の責務である。」(p.1)「フロンティアを切り拓き、新たな成長を目指すにあたっては、これまでのようなGDP⁶⁾の増大という『量的成長』のみではなく、『質的成長』も重視する『経済成長のパラダイム転換』を実現していく。」(p.2)

安倍政権は小宮山宏前東京大学総長の「課題先進国」の概念を引き継いで、20世紀型の発想から大きくパラダイム・チェンジを図って、世界に先駆けて課題を解決する「モデル国」を創ろうとしている。もしそれに成功すれば、日本は「課題解決先進国」として国際社会に貢献していくことになるであろう。

小宮山前総長は、日本が明治維新以降、欧米を猛追し、欧米にキャッチアップするためにモデルを欧米から探す癖がついてしまったが、先進国となった現在の日本は途上国意識と欧米模倣コンプレックスから脱却すべきだと強調している。現在の日本にとって、自らの抱えている

6) GDP (Gross Domestic Product) は国内総生産の意味である。

課題はアメリカとは異なり、欧米諸国から導入すべきモデルは少ないはずであり、モデルを誤用しないよう厳しく見極めることが肝要である。人口減少、少子高齢化などの課題はまもなく世界共通の課題となるであろう。日本は、課題を自らの力で解決し、新しい普通をつくり、世界のモデルになろうとしている。

安倍政権は2013年1月23日午前、成長戦略という第3の矢の具体策を検討する産業競争力会議の初会合を首相官邸で開いた。『第1回産業競争力会議議事要旨』では、課題先進国の概念が使われ、少子高齢化、公共インフラの老朽化、エネルギー・環境制約など、世界に先行する深刻かつ難解な課題が挙げられた。日本はこれらの課題に取り組み、「その成果をパッケージとして海外展開できれば、世界の同様の課題の解決に貢献するだけでなく日本企業のグローバル市場獲得にも寄与する」(p.2)と考えている。

『日本再興戦略—JAPAN is BACK—』(p.1, p.22, p.58)でも、課題先進国の概念を取り入れることで、成長の限界を超えようとしている。『前進するアベノミクス—最新の進展と安倍政権のこれまでの成果』は、今後に向けて『課題先進国』から『課題解決先進国』へ」(p.38)という方向性を以下の四点に集約している。ここではそのまま引用する。

- ・日本を含む多くの先進国が同様の課題に直面している。特に、人口、政府債務、移民、経済成長に関する課題に直面している。
- ・急速な人口の高齢化を抱える日本は、これらの課題の多くに対して手を打たねばならない最初の先進国となるだろう。幸運なことに、先の選挙以来の政治的(ねじれの)解消と国民の支持のおかげで、わが国は重要な一步を踏み出すことができている。
- ・アベノミクスの三本の矢戦略を遂行し、的を射ることを確実にすることによって、安倍政権は日本が直面する課題を克服すべき

課題に対して備えることに成功するだろう。

- ・その過程においてわが国は近い将来同様の課題に直面する先進国に範を示し、モデルとなることを望む。

(2) 「孤家寡人」の国家経営

国家は「国の家」である。「孤家寡人」とは、「頂天立地」(天を背負い大地に立つ。天下を背負う)の内閣である。「孤家」は一人=首相、「寡人」は少人数=閣僚たちである。国家の盛衰は国家経営を担う内閣の資質に負うところが極めて大きい。内閣支持率は、政権が国民からの信任を得ているかどうかを判断する基準となる。選挙は国民の信を問う方法である。

戸部良一教授他の『国家経営の本質—大転換期の知略とリーダーシップ』によると、政治の真のリーダーシップは以下のように定義される。

「それは、明確な国家像(ヴィジョン)を描き、その実現のための具体的政策を提示し、政策実施の基盤を構築して、その実施に支持者を巻き込み、ときには人々を牽引してゆく力、要するに『国家経営力』とでも言うべき能力ではないだろうか。」(pp.2-3)

野中名誉教授編著の『失敗の本質—戦場のリーダーシップ編』は、日本の企業・政府が「失敗の拡大再生産」のスパイラルに陥ってしまったのは、優れたリーダーが出現しないからだ指摘し、リーダー不在の悲劇が繰り返されることを懸念している。「トップのリーダーシップが不在あるいは弱体であれば、中堅レベルにはセクショナリズムがはびこり、権力は拡散する。」(p.102)

明治維新と戦後復興が示すように、日本は大きな国難に直面すると、内部闘争や政争を停止し、往々にして強大な社会的動員を生み出す。優れた政治感覚と強いリーダーシップで混乱期にあった日本を盛り立て、経済発展の礎を築い

たのは日本資本主義の父と言われる渋沢栄一や戦後の復興と主権回復を成し遂げた吉田茂首相のようなリーダーたちであった。

1,000兆円を超える借金、東日本大震災や福島第一原発事故への対応について、多くの国民が政治指導者の危機管理能力の欠如、リーダーシップの欠如と非効率を批判する。政府が借金をする典型的な理由は戦争である。しかし、戦後から、日本は崇高な平和主義と専守防衛を厳守し、一度も戦争に巻き込まれたことはない。日本の防衛関係費はGDPの約1%のみである。防衛関係費のGDPに対する割合が異常に低い理由には、憲法第九条による制約、高いGDP、日米同盟、在日米軍基地の存在が挙げられる。平和な時代に、政府が借金を増やす理由は、主に国内の政治的失敗である。

バブル崩壊以降、日本の首相は頻繁に変わったが、小泉純一郎政権の下で政治の混乱が一旦終息した。移り気な国民は、「孤家寡人」の優れたリーダーシップを望んでいるが、与党にハネムーン期間の猶予を与えない。近年の総選挙では毎回多くの新人議員が誕生してきたが、その多くが一期のみで議員生活を終えている。これは日本の政治にとって大変効率が悪く、何の益にもならないことである。政治混乱のツケは日本人全員に回ってくるのである。

結局、小泉政権が幕を閉じた後の安倍政権、福田政権と麻生政権は長く続かなかった。政権交代後の民主党も混乱していた。小泉以外の首相の在任期間は平均1年しかない。覚えきれないほど多くの首相が登場し、内閣改造が頻繁に行なわれ、大臣も度々替えられてきた。ただ、登場人物の顔ぶれはほぼ同じであり、肩書きが変わっただけであった。

2008年2月23-29日号の英誌 *Economist* は「JAPAIN (苦痛に満ちた日本)」と題した特集記事を掲載した。JAPAINとはJAPANにPainを合わせた造語であり、経済の低迷に苦しむ状況を揶揄していた。苦痛の大きな原因は政治の

混乱であるが、特に安倍首相、福田首相、小沢一郎民主党代表などの政治家に混乱の原因があると指摘された。経済の停滞をよそに、与野党間では様々な政治的駆け引きがなされてきた。

民主党が2009年8月30日の衆議院選挙で大勝したのは有権者の危機意識の表れであった。その場しのぎの政策ではなく、真に日本の国益に叶う政治の実現が期待された。実際には、閉塞感を打破するために生まれた民主党政権が財源を確保できず、閉塞感をさらに深めることになった。政権交代を実現させて意気揚々と船出した民主党政権は、沖縄の普天間基地移設問題と小沢一郎、鳩山由紀夫の「政治とカネ」の問題で大揺れに揺れ、鳩山政権に代わって登場した菅政権は、正式発足直後、いきなり中国漁船の衝突事件、反日暴動の発生によって外交的苦境に立たされた。

東日本大震災の国難に際しては、まさにオールジャパンの力が試されたが、政府の本部機能には混乱が生じた。菅首相は、国家の指導者としての認識の甘さや経験不足、福島第一原発事故に対する初動遅れが次々と露わになり、その危機管理能力が疑われた。そして民主党は2010年7月11日の参議院選挙に続き、2011年4月10日の統一地方選前半戦と4月24日の統一地方選後半戦で大敗した。国民が民主党に失望した理由は、「未来の姿」の不明確さ、そして東日本大震災や福島第一原発事故の対応への支持を得られなかったことが挙げられる。

菅首相の早期退陣を求める声が高まる中、2011年6月2日、内閣不信任決議案が否決された。その直後、菅首相は退陣時期について、「大震災に取り組むことが一定のメドがついた段階で、若い世代の皆さんにいろいろな責任を引き継いでいただきたい」⁷⁾と述べた。この「一定

7) ウィキペディア。

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E8%8F%85%E3%81%8A%E3%82%8D%E3%81%97> (2013年7月3日アクセス)

のメド」の発言は党内外の強い反発を招いた。特に、鳩山元首相は6月3日、退陣時期を明言しない菅首相を「政治家同士だから約束したことを守るのは当たり前だ。できないならベテナーだ」⁸⁾と激しく批判した。その後、続投に執念を見せる菅首相に対して、民主党内での強い反発が広がった。民主党の内部抗争は菅政権への不信感を一段と高めた。2011年7月20日号の『ニューズウィーク日本版』は「日本政治メルトダウン」というカバーストーリーで、菅政権の苦境を指摘した。

ついに菅首相が辞任表明をすると、野田佳彦財務大臣が2011年8月29日、民主党の新代表に選出された。8月30日、野田代表は2年間の民主党政権での3人目の首相となった。三度目の正直という言葉がある。しかし、「仏の顔も三度まで」という言葉もある。民主党の議員が相当な覚悟を持って、この時期における代表選挙に臨まなければならなかったはずであるが、相変わらず「反小沢・脱小沢」vs.「親小沢」という非生産的なせめぎ合いの構図が続いた。党内は些細な動きでも疑心暗鬼に揺れ動いた。そのため、当選直後の野田代表は「ノーサイド」と挙党態勢を呼び掛け、論功行賞と親小沢人材を配慮した人事で党内融和のアピールを狙った。

野田首相は自らを「どじょう」にたとえ、全身全霊を傾けて日本の政治を前進させる覚悟を強調した。鳩山・菅両政権が大きな看板を掲げながら現実的な対応を怠った問題を直視し、百八十度姿勢を転換した。野田政権は国のために国民の負託を受けて、大震災の復旧・復興、歴史的な円高、財政再建などの難題が山積する

内憂外患の中で船出した。野田首相が2011年9月13日、初の所信表明演説⁹⁾で、国民の理解と野党の協力を得るためのキーワードとして使ったのは、「誠心誠意」でなく「正心誠意」である。

野田首相は2012年11月16日、「首相の専横事項」「伝家の宝刀」と言われる衆議院解散に踏み切ったが、この「近いうち解散」は民主党の壊滅的敗北を招いた。民主党は政権を失い、国民から「もうこりごり」と見放された自民党が再度政権に返り咲くことになった。その圧勝の要因は、民主党の瓦解と第三極の乱立といった敵失による有権者の消極的選択であり、決して自民党の実力が上がったからではなかった。

こうした「熱気なき圧勝」により、安倍晋三は5年3ヶ月ぶりに首相の座に返り咲いた。前回は体調不良を理由として突然辞任、今回は政界の常識を覆す復活劇である。日本では一度首相の座を離れた人が復帰することはめったになく、戦後では吉田茂首相以来二人目である。

民主党の頻繁な首相交代は、自民党時代の安倍政権、福田政権、麻生政権と同じであった。これでは、民主党政権は一昔前の自民党とあまり変わらなかった。『党改革創生本部第1次報告』は、自らの政権失敗について、「(野田首相の)『ノーサイド』という言葉も掛け声だけに終わった」と明文化し、「当選回数や代表選挙の論功行賞人事等が先行して能力や人物本位の適材適所の人材配置が実現しないケースも見られ、閣僚の交代も頻繁であった」と認めた。

(3) 空気と風の流れを読む・つくる・変える・乗る

「空気」はスタティックであり、風は流れて

8) 「鳩山氏『約束守れないならベテナー』首相早期退陣迫る」『日本経済新聞』、2011年6月3日付。
http://www.nikkei.com/article/DGXNASFK0300H_T00C11A6000000/ (2013年7月3日アクセス)

9) 「第七十八回国会における野田内閣総理大臣所信表明演説」首相官邸の公式ホームページより。
<http://www.kantei.go.jp/jp/noda/statement2/20110913syosin.html> (2014年10月12日アクセス)

いる。風見鶏とは時代の流れに合わせることの巧みな人物のたとえである。しかし、風が吹かなければ帆は揚がらない。追い風や順風満帆が望ましいが、逆風や乱気流もある。第二次世界大戦で日本軍が神風特攻隊を編成した。雁行形態論は後発国が先進国の風を活用する論理である。「嵐の前の静けさ」という諺がよく知られているが、「嵐の後には静けさが訪れる」という言い方もある。嵐の前後は静かなものなのである。

場の「空気」は、日本的失敗の本質に迫るためのキーワードである。「空気」はスローガンの魔力に凝縮されやすい。「『NO』と言えない」と「『はい』しか言わない」が示すように、日本人は「空気」に左右される。日本では、「KY」という言葉が流行した。K=「空気」、Y=「読めない」で、「空気が読めない」という意味である。或いは直接「KY」と忠告すると、「空気を読め」という意味になる。場の「空気」を瞬時に読み取る状況判断能力が重要視されることを意味する。しかし、「空気を読む」ことを過度に求めることは、「主体性を喪失し周囲に迎合する」ことにつながり、これも問題である。これはその場の「空気」を読みながら、コンセンサスで意思決定することを重視する日本の問題である。結局、隠れた原因を認識していないために、どうすればいいかわからず、「空気」に踊らされてしまう。

「空気」については、山本七平の『「空気」の研究』（1977年出版）をはじめ、これまでもしばしば言及されてきて、「空気を読む」（場の雰囲気を感じ取る）ことが時に集団の意思決定を歪め誤らせることを指摘した。現代の日本では、「空気」はある種の「絶対権威」のように驚くべき力を振っている。山本七平は第二次世界大戦における日本軍の失敗の理由に「空気」を挙げた。山本によれば、「何かの最終的決定者は『人でなく空気』である。」（p. 15）戦艦大和の特攻作戦も神風特攻隊も、「空気」で決まったので

ある。「全般の空気よりして、当時も今日も（大和の）特攻出撃は当然と思う。」（p. 15）

山本は続ける。「大和の出撃を無謀とする人びとにはすべて、それを無謀と断ずるに至る細かいデータ、すなわち明確な根拠がある。だが一方、当然とする方の主張はそういったデータ乃至根拠は全くなく、その正当性の根拠は専ら『空気』なのである。従ってここでも、あらゆる議論は最後には『空気』できめられる。」（p. 16）戦後、この「空気」は「相変わらず猛威を振っている。」（p. 20）

安倍首相の「戦後70年談話」の内容を検討した有識者懇談会「21世紀構想懇談会」（座長・西室泰三日本郵政社長）は2015年8月6日、議論の内容をまとめた報告書を首相に提出した。報告書¹⁰⁾は、先の大戦をめぐる、「日本は、満州事変以後、大陸への侵略を拡大し、第一次世界大戦後の民族自決、戦争違法化、民主化、経済的発展主義という流れから逸脱して、世界の大勢を見失い、無謀な戦争でアジアを中心とする諸国に多くの被害を与えた」（pp. 3-4）、「国策として日本がアジア解放のために戦ったと主張することは正確ではない」（p. 4）と明文化した。

「無謀な戦争」とは1941年12月8日未明（ハワイ時間12月7日）の真珠湾攻撃を指すのだろう。結果は日本の圧勝と対米戦争勃発であった。アメリカは真珠湾攻撃を機に参戦し、連合軍の中心戦力として戦い、戦後世界の主導権を獲得した。アメリカが日本に宣戦布告した時、日本の敗戦運命は決まったとも言える。真珠湾のアリゾナ記念館では、真珠湾攻撃を指揮した山本五十六・連合艦隊司令長官がアメリカ留学の経験があることや、対米戦争には反対してい

10) 「20世紀を振り返り21世紀の世界秩序と日本の役割を構想するための有識者懇談会」首相官邸の公式ホームページより。
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/21c_koso/pdf/report.pdf（2015年8月16日アクセス）

たことも紹介している¹¹⁾。開戦前の時点で日本とアメリカの国力及び石油生産量の差は非常に大きかった。山本五十六は、「日米の生産力の差や石油などの資源確保の難しさから、米艦隊が攻めてくるのを待つ長期戦を戦うのは厳しい¹²⁾と見ていた。アメリカの参戦によって、第二次世界大戦の状況が一変した。日本海軍の真珠湾攻撃は連合軍の逆転勝利を引き起こしたモーメントである。要するに日本は、「孤軍必敗」(孤立したから負けた)のである。

野中郁次郎名誉教授編著の『失敗の本質―戦場のリーダーシップ編』も日本的失敗の本質を分析した代表作である。この本は山本の『「空気」の研究』を引用しながら、「空気」という敗因を説明する。例えば、

「山本七平は、日本軍の意思決定プロセスにおいて、組織全体が集団催眠にでもかかったように『得体の知れないもの』に覆われたと分析し、それを『空気』と表現した。そして、空気による非合理的な意思決定が、日本軍の失敗の本質であったと結論づけた。」(p. 262)

藤本隆宏教授も、空気による非合理的な意思決定の危険性を警告している。「リーマン・ショック、歴史的な円高、東日本大震災、中国問題と、日本経済にとっての逆境が続くなか、空気に流された過剰な悲観論、製造業衰退論が日本の言論界を覆っている。」(藤本, 2012b, p. 9)「『もう、日本でものを作るのはやめようか』という空気がある。」(藤本, 2013, p. 16)「空気と短期判断で工場の閉鎖や移転の意思決定をするのはとても危ない。」(藤本, 2013, p. 18) 藤本教授は、こうした論調を論理なき悲観論と呼び、

ものづくりの危機はわれわれの心中にあると論じる。自虐的な悲観論に陥ることは、マスコミの話題づくりには貢献するかもしれないが、経済再生にはつながらない。

安倍政権の経済政策ブレーンである浜田宏一内閣官房参与・イェール大学名誉教授は、ノーベル経済学賞に最も近いと言われる巨人である。浜田名誉教授は『アメリカは日本経済の復活を知っている』で、「『空気を読む』日本社会の弊害」(pp. 242-245)を指摘している。

「日本では、学校の、会社の、あるいは周囲の空気を読むことが大事にされる。オリンパス事件でも、ウッドフォード社長は、(外国人だからではなく)会社の空気が読めなかったから排斥されたように思える。実際には、彼には社内の『汚れた空気』が見えていたのだが……。」(p. 243)

丹羽宇一郎前駐中国大使は2013年2月19日、東京都内で講演し、2013年1月19日と30日の中国海軍による海上自衛隊のヘリコプターと護衛艦へのレーダー照射事件について、「首相や防衛相への報告が遅れても許されるような事件だ。メディアも大騒ぎするな」と語った。2012年9月11日の尖閣諸島¹³⁾国有化については「せめて日中国交正常化40周年が終わる12月末まで(待てなかったのか)。場合によっては5年であろうと4年であろうと急ぐこともない。大変疑問に思った」と当時の民主党政権を批判した。一方、言論統制の厳しい中国をよそに「日本に帰国してびっくりしたのは皆さんが勇氣ある発言をされない。思っていることを仰らない空気を感じた」と指摘した。「中国は自然の空気は悪い。日本はもっとたちの悪い空気だ。どっちが本当に国民が幸せなのか」と述べた¹⁴⁾。

11) 「『山本五十六は開戦反対』展示 真珠湾のアリゾナ記念館」『朝日新聞』, 2016年12月28日付。

<http://www.asahi.com/articles/ASJDW7H69JDWUTIL04Phtml> (2016年12月28日アクセス)

12) 「真珠湾攻撃 そのとき日本は」国際版『朝日新聞』, 2016年12月26日付, 第6面。

13) 台湾では「釣魚台列嶼」と呼ぶ。中国は「釣魚島及其附屬島嶼(釣魚島とその付屬島嶼)」と呼ぶが、一般的には「釣魚島」と略称される。

14) 「中国のレーダー照射『騒ぎすぎ』、『日本の

もう一つの事例は築地市場の移転先である豊洲市場の盛り土問題である。小池百合子東京都知事¹⁵⁾は2016年9月30日の定例記者会見で、豊洲市場の主要施設の地下に盛り土がなかった問題の調査結果を発表した。盛り土を設けず地下空間を整備することは、技術的な検討が始まった2008年から「実施設計」が完了した13年をかけ、段階的に決まったとして、『いつ、誰が』をピンポイントで指し示すのはなかなか難しい。それぞれの段階で、流れの中、空気の中で進んでいった」と説明した¹⁶⁾。小池知事は10月4日の都議会の代表質問で、「トップとして非常に重く受け止めている。組織の緩んだ空気は、都庁にとって危機的状況だ」と述べ、信頼回復へ向け組織改革に取り組む姿勢を強調した¹⁷⁾。

また、自民党は2017年3月5日、東京都内で定期党大会を開き、党総裁任期を「連続2期6年」から「連続3期9年」に延長する党則改

正を「満場一致」で決定した¹⁸⁾。「ポスト安倍は安倍」という「空気」が漂う。自民党の国会議員はおかしいと思っても声を上げない。大きな議論もなく決まったことが安倍一強の「空気」を象徴している。一番の理由は、すぐにでも安倍首相に取って代わろうとする、有力候補が見当たらないからである。安倍内閣が高い支持率を維持する中、対抗馬を積極的に推そうという動きは広がっていない。選挙での公認権や政治資金、内閣や官僚の人事権を握る首相官邸に異を唱えれば、自らの立場を危うくしかねない。そして「異論なき一強の危うさ」¹⁹⁾「議論なき自民党」²⁰⁾が懸念される。さらに、「忖度」の疑惑は学校法人「森友学園」（大阪市）をめぐる国有地売却問題について、3月24日の参議院委員会などで取り上げられた。

2017年の衆議院解散総選挙も、空気と風の流れを読む・つくる・変える・乗るに関する良い事例である。安倍首相は、北朝鮮の核・ミサイル開発危機の「北風」と安倍内閣支持率の上昇気流に乗って、迷走する民進党、準備不足の新党を横目に、議席を減らしてでも短期決戦で押し切った。そして「大義なき解散」「安倍ファースト解散」「党利党略」「国民不在」「森友・加計学園問題を隠す疑惑突破解散」と辛辣に批判される。2017年8月3日に発足された新内閣が本格的な国会論戦を経ずに解散するのは戦後初である。政権奪還後、安倍首相は2012年12月26日の就任記者会見で、第二次安倍内閣を「危

空気の方がたち悪い』丹羽節連発『MSN産経ニュース』、2013年2月19日付。

<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130219/plc13021918120014-n1.htm>（2013年2月19日アクセス）

15) 小池知事は地域政党「都民ファーストの会」代表に就任することに伴い、2017年6月1日、自民党に離党届を提出した。自民党は7月3日、小池知事の離党届を受理することを決めた。

16) 「盛り土なし『段階的に決まった』小池都知事」『日本経済新聞』、2016年9月30日付。
http://www.nikkei.com/article/DGXLASDG30H6H_Q6A930C1000000/（2016年10月3日アクセス）

17) 「『組織の緩んだ空気は危機的な状況だ』都庁改革を強調 都議会代表質問で小池百合子知事」『MSN産経ニュース』、2016年10月4日付。
<http://www.sankei.com/politics/news/161004/plc1610040050-n1.html>（2016年10月5日アクセス）

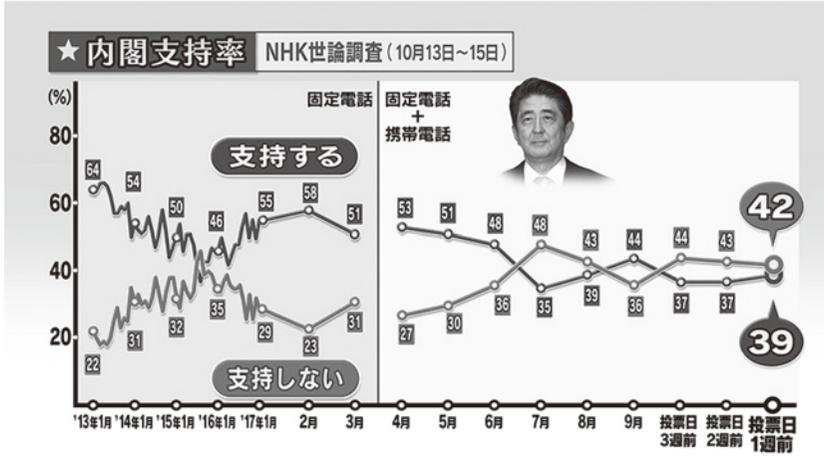
18) 「第84回定期党大会 安倍総裁『私たちは結果を出していく』」自民党の公式ホームページより。

<https://www.jimin.jp/news/activities/134370.html>（2017年3月6日アクセス）

19) 「異論なき一強の危うさ」国際版『朝日新聞』、2017年3月6日付、第8面。

20) 「総裁任期延長 議論なき自民いつまで」『毎日新聞』、2017年3月6日付。
<http://mainichi.jp/articles/20170306/ddm/005/070/004000c>（2017年3月8日アクセス）

図1 安倍内閣支持率の推移



(出所) 島田, 2017年10月17日。

機突破内閣²¹⁾と銘打った。5年近くが経った後の2017年9月25日の記者会見で、「消費税の使い道を見直すこと」について「速やかに国民の信」を問うための9月28日の衆議院解散を「国難突破解散²²⁾と命名した。「危機」から「国難」へは日本の状況が悪化したように見える。総選挙の最大争点は安倍一強の継続の是非である(図1)。

9月25日、「日本に希望を」をスローガンとする希望の党が設立された。希望の党は政権を獲得する「空気」が漂う。小泉劇場、安倍劇場に続き、小池劇場は風の流れを読み切って政界を翻弄する。安倍政権と希望の党は国民のために、より良い未来を目指し、大胆に改革してい

くと主張する。希望の党の2017年版『マニフェスト』は既得権益やしらがみ政治を一気に打ち破ったり、タブーや不透明な利権に挑戦したり、身を切る改革を訴えたり、国民ファーストな政治を実現したりする。こうした主張は古い手段であるが、希望が確実になるように一歩一歩進めていく。与党は民進党を「選挙のための看板替え²³⁾と揶揄し、希望の党を看板だけが踊っている「バブル企業²⁴⁾や「ブーム²⁵⁾、「仮面政党²⁶⁾と批判するが、その「選挙目当て²⁷⁾の勢力拡大に警戒感を強める。安倍首相は解散初日に渋谷駅前で公明党の山口那津男代表と揃って異例の街頭演説に立った。安倍首相は有利な選挙情勢の時機を狙って解散するが、突然の解散劇は「安倍一強政治の打破」陣営の結束を自ら引き寄せる結果を招いた。これは自民党の誤算や突風である。安倍版真珠湾攻撃によって、民

21) 「安倍内閣総理大臣就任記者会見」首相官邸の公式ホームページ。

http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2012/1226kaiken.html (2017年8月10日アクセス)

22) 「安倍内閣総理大臣記者会見」首相官邸の公式ホームページより。

http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0925kaiken.html (2017年9月26日アクセス)

23) 2017年9月28日、安倍首相の発言。

24) 2017年9月28日、自民党の伊吹文明元衆議院議長の発言。

25) 2017年9月29日、安倍首相の発言。

26) 2017年9月29日、公明党の山口代表の発言。

27) 2017年9月29日、菅官房長官の発言。

進党と希望の党の連合軍が生まれた。安倍首相は算盤を弾き、攻撃の口火を切ったが、想定内の奇襲戦は想定外の対決戦に変わり、嵐が吹き荒れる。

野党第一党民進党の前原誠司代表は、民進党の今の状況を考えながら、どんな手段を使ってももう一度政権交代を起こせるために、「名を捨てて実を取る」という大義名分を掲げ、議員たちの理解を求めて希望の党に合流するという大決断を下した。小池風に乗りたい前原代表と、民進党の全国組織と政治資金が欲しい小池百合子代表の思惑が一致した補完関係である。前原代表は政権交代をするために、大所高所からやっていく。民進党の議員たちは9月28日の民進党両院議員総会で、最終的に「満場一致」で事実上の合流方針を了承し、安倍一強を倒すという大義名分の下で珍しく結束して戦う。民進党の玉木雄一郎議員²⁸⁾によると、これはベストのシナリオであり、政権交代が可能な二大政党制に10月22日の投票で挑めるというのはある意味ワクワクしている。民進党と希望の党が事実上合流するなど巨大な化学反応が生じているが、一強多弱の政治に終止符を打つことは共通目標である。小池風と前原代表の乾坤一擲を受けて、自民党の山が動いた。

小池都知事が東京・愛知・大阪の三都物語で国に圧力をかけようとしてきた。そして日本維新の会は東京・大阪の小選挙区では希望の党との候補者の棲み分けをする選挙協力の方針で、無駄な争いはまずは避けて戦うところは切磋琢磨していく。夢と希望を語る自民党と希望を語る希望の党の希望対決、自民党のスローガン「強い日本を取り戻す」と希望の党の「日本をリセットする」の「自公 vs. 希望」の二者択一には、有権者が政権選択選挙の最終的審判を下す。

時代の流れに応じて離合集散²⁹⁾や合従連衡は

28) 2017年9月29日のテレビ朝日『グッド!モーニング』。

29) 自民党の2012年版『マニフェスト』(p.1)。

付き物である。ファーストペンギン³⁰⁾は群れの中で一番に飛び込み、敵がいなことを知らせ、新党の中枢の重要なポストに就く。この事実上の合流は安倍首相を引きずり下ろすための一夜城である。清水の舞台から飛び降りるような劇薬の投入は、副作用もある。候補者の折り合いについて、民進党の「完全合流」と小池代表の「絞り込み」には温度差がある。小池代表が安全保障政策と憲法改正といった根幹の部分で選別する方針を示しているからだ。

9月29日の「全員を受け入れることはさらさらない」³¹⁾という小池代表のひと言は、風向きを変えた瞬間である。その場面がテレビで繰り返され、ネガティブな色が付けられた。日々そうした映像を見る国民は次第に「悪の小池」という絵柄を頭に刷り込まれるため、小池代表はイメージ戦略の失敗事例である。中国の諺に度量のある人物のたとえとして、「宰相肚裡能撐船(宰相の腹の中は船に竿をさせるほど大きい。つまり度量が大きい)」という言葉がある。それは、古代から現代に至るまで変わらないリーダーの資質だ。日本最初の女性宰相を目指す小池代表の純血主義や独裁者のような驕りの排除発言を受けて、希望の党が失速し始める。希望の党の綱領は「寛容な改革保守政党」³²⁾を目指すのに、小池代表は異論者への「寛容」を施さず、立憲民主党の選挙区に「刺客候補」を容赦なく擁立し、リベラル系を徹底的に叩き潰すつもりだ。これはまるで氷と炎の戦いである。

30) ファーストペンギンとは、群れで行動するペンギンの中で最初に海に飛び込むペンギンのことである。最近では、企業家を指すビジネス用語としても広く使われている。

31) 「小池氏、民進全員受け入れ『さらさらない』候補選別へ」『朝日新聞』, 2017年9月29日付。
<http://www.asahi.com/articles/ASK9Y3F1RK9YU TIL00W.html> (2017年10月6日アクセス)

32) 「綱領」希望の党の公式ホームページより。
<https://kibounotou.jp/about/platform> (2017年10月15日アクセス)

日本は「和を以て貴しとなす」国だ。小池一人に頼りすぎることは異常である。希望の党というタイタニック号は政権獲得への初航海でいきなり「排除の論理」の氷山に接触し、沈没しそうである。小池バッシングの「空気」が一気に醸成され、安倍首相の「大義なき解散」の批判は収まる。「小池風」の代わりに、希望の党の「失速」という言葉が各メディアに報じられている。

選挙の仁義なきサバイバルゲームには、疑心暗鬼が戦々恐々とする議員たちと支持者の不安を増長させたということが生まれている。民進党は組織再編の選別と排除の大混乱に陥った。小池風に乗るどころか、小池乱気流に翻弄されてしまう。議員総会で、「満場一致」で前原代表に一任した点は、民進党の読みの甘さであった。民進党最大の支援団体である連合も丸ごと合流できると見ていたが、誤算した。疑念や不安が広がる中で、連合は特定の政党を支援せず、政策・理念を共有する候補者を個別に支援する方針に追い込まれた。

希望の党は衆議院選挙の公認申請者に10項目の「政策協定書」の署名を求めている。「政策協定書」の安全保障政策と憲法改正支持の2項目は自民党の政策に近い。「2. 現下の厳しい国際情勢に鑑み、現行の安全保障法制については、憲法にのっとり適切に運用する。その上で不断の見直しを行ない、現実的な安全保障政策を支持する。」「4. 憲法改正を支持し、憲法改正論議を幅広く進めること」としている。立憲民主党にとっては、この二点は希望の党に合流しなかった最大の理由になっている。三権の長経験者とリベラル系の排除、「政策協定書」の踏み絵によると、希望の党が安倍自公政権の補完勢力³³⁾や第二自民党であることは明らかである。

前原代表は民進党の理念・政策を希望の党の中で実現すると明確に言っている。「寄らば大

33) 日本共産党の2017年版『マニフェスト』(p.3)。

樹の陰」という言葉もあるが、流れに身を任せるのも一つの選択肢である。民進党の枝野幸男代表代行は「完全合流」を誤算したが、自らの理念・政策を曲げず、暮らしの足元にしっかりと光を当てるために、リベラル系の立憲民主党を立ち上げた。有権者の支持の矛先が立憲民主党に大きく流れることを受けて、希望の党への逆風が強くなる。リベラル系の受け皿を作ったことは希望の党への流れとは決別して、自民党に有利に働く。「自公 vs. 希望」が軸になると見られていた構図はまた一変した。前原代表の思い込みの決断で民進党は希望の党、立憲民主党、無所属に3分裂したが、前原代表は10月3日、「すべてが想定内だ」³⁴⁾と述べた。蓮舫前代表はかつての仲間のために「三足のわらじ」の応援演説を行なった。

小池代表の「都政と国政の二足のわらじ」や「政策協定書」の公認条件など政治姿勢に対する疑念が広がる。「都民ファーストの会」の都議会議員2人の離党に続き、希望の党の公認候補の藤原孝、道休誠一郎、原口一博も度が過ぎる「政策協定書」を問題視し、「一寸の虫にも五分の魂」にこだわり、公認を辞退した。愛知県の大村秀章知事は10月11日の記者会見で、選挙期間中、小池知事と日本維新の会代表の松井一郎大阪府知事との合同街頭演説に参加しない方針を明らかにし、距離を置き始めていた。東京・愛知・大阪の三都物語が事実上瓦解した。結局、野党は新党をつくったり、分裂してそれぞれが食い合ったりしている。野党共闘の大同団結で、与野党対決を実現できないところは、リーダー不在を明らかにしたと言える。民進党は背水の陣を敷くが、兵法三十六計の「混水摸魚」もある。野党が一本にまとまれば、野党候

34) 「前原氏、民進分裂は『全て想定内』」『日本経済新聞』、2017年10月3日付。
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO21832950T01C17A0PP8000/> (2017年10月14日アクセス)

補者が強いところがあるのに、小池代表が野党共闘を分断し壊した。民進党を離れ、希望の党公認で出馬した候補者にとって、当初見込んだ風が吹かないため、戦術に腐心している。

日本国憲法は国民主権を定めている。民主主義の基本は選挙である。選挙は勝つために戦うことである。衆議院選挙は誰に日本の未来を託すのか、それを決める選挙である。「この国の未来を切り拓く」³⁵⁾ 政策の具体性や実現性を愚直に訴えても、「総選挙で勝利したからこそ実行に移すことができた」³⁶⁾ ため、各政党の『マニフェスト』は国民の視線をアピールする。

自民党の『マニフェスト』の裏表紙には「政治は国民のもの」というスローガンがある。希望の党は、「国民ファーストな政治を実現する。国民ひとりひとりに、日本に、未来に、希望を生むために」(p.2)と強調する。立憲民主党は「国民との約束」をスローガンとして、「政治は、政治家のためでも政党のためでもなく、国民のためにあるものです」(p.1)、「政治の流れを転換させたい」(p.1)と明文化する。枝野幸男代表は街頭演説で上からの政治ではなく、草の根からの国民の声に基づいた政治で新しい日本を切り拓くと繰り返し述べている。格差は当事者の問題だけではなく、格差が拡大をすると、経済の足が引っ張られて、社会全体の活力が失われる。景気を良くするためにも、格差を是正して、厳しい生活をしている人たちの収入所得を底上げするのだ。日本共産党は「市民＋野党力あわせ、未来ひらく」をカバーのスローガンとする。社民党は、「一部の大企業・富裕層のためのアベノミクスによる格差と貧困の拡大」(p.1)を取り上げ、1%の富裕層や大企業のため

に99%の国民・働く人・高齢者を犠牲にすることを批判している。

自民党は約5年間の安倍自公政権の流れを継続させたいが、野党は安倍一強の流れを変えたい。自民党の2017年版『マニフェスト』は「この国を、守り抜く」をスローガンとして、重点政策には(1)北朝鮮の脅威への対応、(2)アベノミクスの加速、(3)生産性革命、(4)人づくり革命、(5)地方創生、(6)憲法改正など6本の柱が掲げられている。この『マニフェスト』は「この流れを確かなものにする」(p.7)、「アベノミクスの成果である4年連続の賃金上昇の流れを、さらに力強く持続的なものとする」(p.9)と書き込み、政権継続の必要性をアピールする。2012年版『マニフェスト』と比べて、政策の優先順位が変わり、当初の「取り戻す」というキーワードを「守り抜く」に替え、第一次安倍政権のような保守色が再び鮮明となったのである。安倍政権は「すべての選択肢がテーブルの上にある」³⁷⁾とするトランプ政権の立場を「支持」³⁸⁾し続けており、「北朝鮮の脅威」の「国難」(p.1)という「北風」に乗っている。

希望の党の『マニフェスト』は、「希望」のキーワードを前面に出しながら、本家・アベノミクスの三本の矢を真似して、(1)消費税増税凍結、(2)2030年までに原発ゼロへ、(3)憲法改正など「三本の柱」を掲げる。第1と第2の柱は、自民党との対立軸となる。希望の党は経済政策

35) 自民党の2017年版『マニフェスト』(p.17)。

36) 「安倍内閣総理大臣記者会見」首相官邸の公式ホームページより。

http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0925kaiken.html (2017年9月26日アクセス)

37) 「朝鮮半島への空母展開『無敵艦隊を派遣』トランプ大統領」『日本経済新聞』、2017年4月12日付。
http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM12H2Z_S7A410C1MM0000/ (2017年4月16日アクセス)

38) 「第72回国連総会における安倍内閣総理大臣一般討論演説」首相官邸の公式ホームページより。

http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0920enzetsu.html (2017年9月22日アクセス)

で自民党との違いを明確にしたい。安倍首相がアベノミクスを一番の柱としていた。経済の好循環実現というアベノミクスの肝について、「一般国民に好景気の実感はない」(p. 3)と指摘し、これに代わる「ポスト・アベノミクス」と題した経済政策「ユリノミクス」を提案した。消費税増税凍結は国民生活に直結するため、国民に訴えやすい。ユリノミクスはアベノミクスとの対決姿勢を鮮明にしているが、「ユリノミクスにより、経済成長と財政再建の両立を目指す」(p. 13)と、アベノミクスとの差別化を図った。「経済に希望を」(p. 13)については、「金融緩和と財政出動に過度に依存せず、民間の活力を引き出す」「300兆円もの大企業の内部留保に課税する」「ベーシックインカム導入」(p. 13)などの方針を明記した。アベノミクス vs. ユリノミクス、三本の矢 vs. 三本の柱は、第一と第二の自民党の激突である。

希望の党は安倍一強に「NO」と「リセット」を訴えながら、衆議院選挙期間中に首相指名候補を示さない。最終的には小池代表は潤沢な資源を持つ都知事の座から離れず、衆議院選挙に立候補しない。仮に小池代表は希望の党が過半数を取れないという風の流れを先取りしても、立候補して戦いの先頭に立てば、ある程度の勢いを維持して安倍首相の王座を脅かすだろう。犠牲なくして勝利なし。旗頭が決まらないため、有権者には分かりにくいかたちとなる。首相指名候補を明らかにしない三つの理由は、(1)希望の党が過半数を超える見通しは立たない、(2)希望の党は新しくできたばかりであるため、小池代表に代わる適任者がいない、(3)村山政権のように、水と油で手が結ばれたこともあるが、選挙の結果に基づき、他党との連立政権を考えている。

激しい戦いが続く中、民進党の小川敏夫参議院議員会長が10月12日、党を壊した前原代表の方針を否定し、選挙後に希望の党に合流せず、希望の党からの立候補者も含め、民進党の再結

集を模索する動きが浮上する。民進党出身の候補者を多く受け入れる希望の党の小池代表にとっても、小川議員の民進党不滅の再結集構想は想定外である。小池風の勢いの収まりに伴って、民進党出身者の一部で、小池離れが進んでいる。政治家は一戦一戦しっかり戦うしかない。政治家はソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を通じて有権者に自らの主張を訴えている。

選挙戦の情勢は風のように流れている。各政党は風の流れを読みながら、次の一手を打つ。解散、合流、新党結成など政界再編は目まぐるしく動き、有権者はジェットコースターに乗るように、政界地図の激変に惑わされる。解散時勢力と公示前勢力が大きく異なっている。野党分裂を受けて、当初の「自公 vs. 希望」の構図は安倍政権支持 vs. 反安倍政権に変わった。今回の衆議院選挙は与党(自民党+公明党)+日本のこころ、野党保守系(希望の党+日本維新の会)、野党リベラル系(立憲民主党+日本共産党+社民党)など三つどもえの構図となった。

ポピュリズムは世界的な傾向であるが、与党が財政再建を先送りするにしろ、希望の党が消費税の増税を凍結するにしろ、今回の総選挙では不人気政策を避ける傾向が顕著である。与党は数字を挙げて約5年間の連立政権の実績を強調し、アベノミクスの流れの継続をアピールする。これに対し、野党側は景気回復の実感なしと批判する。都合のいい数字はどんどん出すが、都合が悪いとこれは隠す。特に膨らむ国の借金。争点にならない。2016年の日本の政府債務残高対GDP比³⁹⁾は232.4%であり、二位のギリシャの200%、アメリカの111.4%を大幅に上回っている。借金大国は悪い意味のジャパン・アズ・ナンバワンになったのである。しかし、

39) 「債務残高の国際比較(対GDP比)」財務省の公式ホームページより。
http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/007.htm (2017年4月2日アクセス)

野党は社会保障政策の財源の甘さが見透かされた。経済が成熟化した日本にとって、国民全体が景気回復の実感を感じられるということは物理的に難しい。実感がないというのは感性の問題であるため、データと感性という戦いになっている。どちらか一方が正しいということではない。

安倍内閣の支持率は不支持率より低い、野党分裂による三つどもえの戦い及び希望の党の不協和音は、自民党の追い風である。政権批判票は複数の政党の候補者に分散されるため、自民党が漁夫の利を占めるという構図になっている。終盤の情勢には「魂を売らずに信念を貫いた」と想定外の賞賛を受けて立憲民主党は政権批判票の受け皿として新たな風を吹き込む。不安定な情勢は独自性を持つ立憲民主党の勢力拡大の契機になる。小池代表にとっては、立憲民主党の勢いは大きな誤算である。

誤算は今回の総選挙のキーワードである。風の流れはあっという間に変わってしまう。狂った目算の原因は利害衝突である。各自の利益こそがすべての判断基準・行動基準の根幹な憑依である。判断は、今その時点で正しい選択肢を選ぶため、状況が変わると破滅につながる恐れがある。流れとしての競争には、最後に笑う者は誤算かどうかを決めるのだ。

開票の結果としては、安倍首相は空気と風の流れをうまく読む・つくる・変える・乗るため、時機を見極めて「勝つ一手」を正確に打った。途中の逆風も追い風に変えられた。自民党は公示前と同じ284議席を維持し、単独でも国会を安定的に運営できる絶対安定多数を上回り、大勝した。大勝は野党の敵失に助けられた面もある。獲得議席率が安倍内閣支持率より遥かに高いのは、小選挙区制の特性と戦略の有無にある。安倍首相の約5年間の政権運営が信任され、総裁選3選に向けて道が開けた。第一次安倍内閣の防衛大臣だった小池代表こそが第四次安倍内閣誕生の最強の防衛者になった。

一方、小池バブルは崩壊し、小池劇場は崩れた。当初、政権交代の期待を集めた希望の党は公示前勢力の57議席を下回り、50議席に止まり、多くの有為な人材を失った。小池自減選挙の失敗の本質は(1)驕りの排除言動、(2)政策協定書の踏み絵、(3)都政と国政の二足のわらじの限界、(4)小池代表の立候補しなかったこと、(5)安倍政権批判の受け皿になれなかったこと、(6)安倍内閣の善戦である。安倍内閣の善戦は鉄の天井のように強い。希望の党は「失望の党」や「絶望の党」と揶揄された。民進党は惨敗したのは前原代表に一任したかたちである。前原代表が野党が一つになろうと決断したのに、結果的には野党がバラバラになってしまった。前原誠司は党代表を辞任した後、2017年11月2日、民進党本部に離党届を提出し、受理された。逆に、公示直前に旗揚げした立憲民主党は政権批判票の受け皿として、公示前の15議席から3倍以上に増やす55議席と躍進し、野党第一党になった。ブレない人はうまくいく。しかし、巨大な改憲勢力が確実に誕生した。

2017年10月20日の東京株式市場で、日経平均株価の終値は2万1,457円64銭で、アベノミクス相場の最高値を連日更新し、1996年11月以来、約21年ぶりの高値水準となった。14営業日連続上昇は高度経済成長期の1960年12月21日～61年1月11日以来約56年9ヶ月ぶりで、歴代最長記録に並んだ。週明け23日の日経平均株価は、与党が勝利し、今の経済政策や日銀の金融緩和が続くという受け止めが広がって、史上初めて15営業日連続で上昇した。24日も株価が値上がりして日経平均株価の上昇は16営業日連続となり、過去最長をさらに更新した。その結果、24日の終値は、2万1,805円17銭となった。

「国民のため」「改革」「新しい日本」といった言葉が与野党の共通用語になっているが、その実現は政治家の美辞麗句や批判合戦・ブーム・格好いいスローガンではなく、実行力である。

大きく改革しなければ守るべきものも守れない。改革という名の激しい破壊が起きているが、改革の真の目的は創造的破壊を目指す。やったつもりの改革ばかりでは何の意味もない。改革や政界再編、新党は目的ではなく、手段である。政策の実現こそが未来ある、希望ある、実感ある日本を切り拓いていく。まっとうな政治とまっとうな暮らし⁴⁰⁾が花咲いていく。

(4) 新興国の台頭

国家経営は内政問題だけではなく、国際情勢に深く関わっている。ローマ帝国、大英帝国、大日本帝国、2010年の日中逆転などが示すように、人類の歴史では、「帝国の興亡」と「追う新興勢力」との間でのパワーシフトを幾度も経験している。冷戦時代には、吉田茂首相が提唱した大戦略は、軽武装・経済重視の傾向が強く、防衛の重任をアメリカに任せた吉田ドクトリンは、日本経済の発展に大きく貢献した（サミュエル、2009, p. 294；ブッシュ、2012）。一方で、台湾と中国の対立、韓国と北朝鮮の朝鮮戦争、ベトナム戦争、中国の文化大革命などによって、周辺国の国力は消耗していった。

日本は雁行形態論の中のリーダーを果たしてきた。1990年代の初め頃、バブル経済の影響もあって、日本企業に勢いがあった。その後、新興国の台頭が過去に見られないほど、急激なスピードで起きている。2000年代に中国はあっという間に経済力を伸ばして、中国企業が時価総額でも世界での存在感を強めている。中国の台頭が著しく、世界の経済力、軍事力の分布を大いに変化させている。ASEAN諸国も台頭している。そして高品質化する Made in Asia は Made in Japan の脅威になりつつある。台湾の鴻海（Foxconn）や韓国のサムスンなどの企業は典型的な成功事例である。東アジア勢の追い上げの勢いは止まることを知らない。日本に

とって何より有利な点は、東アジアに位置する事実である。そして近年、IT市場が世界を席卷すると同時に、アメリカ企業の独壇場に変わっている。このように20数年間の間で、経済情勢は大きく変わっていく。

新興国が既存の大国に立ち向かう際に、これまで生じてきたような軍事衝突が懸念されている。既存のパワーと新興パワーの間の関係の新しいモデル構築は、避けられない課題である。G20⁴¹⁾や中国主導の AIIB（Asian Infrastructure Investment Bank、アジアインフラ投資銀行）、現代版シルクロードの巨大経済圏構想「一带一路」が示す通り、先進国中心の経済体制から新興国を含めた「先進国/新興国複合体」（山本他、2012）の時代へと移りつつある。新興国の活力を取り込むことは日本経済の成長に資するし、経済力は外交力となる。

「西へ」は巨龍中国の大戦略である。その象徴が、中国とヨーロッパを結ぶ大陸横断鉄道である。中国はその沿線に莫大な人・もの・カネを注ぎ込み、一带一路のホットスポットを生み出す。この壮大な国家プロジェクトは物流革命をもたらし、Made in China の市場拡大につながる。一带一路の旗印の下、中国人たちは西へ西へと進出していく。石油・食糧の安定確保のため、大量の中国人労働力をカザフスタンへ送り込む。エネルギー分野での協力関係は一带一路の核心的な部分である。石油は中国の安全保障において非常に重要なのである。さらに、巨額の中国マネーはドイツの商品や革新的技術・ノウハウを買い占めている。ドイツ政府は技術流出を懸念するが、中国には「上に政策あれば、下に対策あり」という諺がある。一带一路は世界の地政学を一変させようとしている。世界はまるで地球村になった。底知れぬ14億人の需要と活力はこのまま世界を飲み込んでいくの

41) G20は、「Group of 20」の略で、日米欧の先進国や新興市場国など20ヶ国と地域の財務相・中央銀行総裁会議である。

40) 立憲民主党の2017年版『マニフェスト』。

か⁴²⁾。

習近平国家主席は2017年10月18日、中国共産党の第19回党大会の報告で「新時代」の到来を冒頭から述べ、「中華民族の偉大なる復興という中国の夢を実現する」という初心のテーマを強調し、「強国」への大義名分を鮮明に掲げ、「世界」における中国の位置と貢献を説明し、「世界の中心」への富国強兵「戦略」を明示した。「習一強」の新時代には、習思想の「中国の特色ある社会主義」は党がすべてを指導する中国版資本主義だ。そして日中ともに「強国」を目指していく。

自民党の2017年版『マニフェスト』は、「私は、世界でリーダーシップを発揮していく」(p.1)と書き、「世界の中心で、動かす外交」(pp.5-6)とアピールする。しかし、アメリカの経済誌『フォーブス』は2016年12月14日、「世界で最も影響力のある人物」の番付を発表し、ロシアのプーチン大統領が4年連続で1位に選ばれた他、トランプ大統領が2位、ドイツのアンゲラ・メルケル首相が3位、中国の習近平国家主席が4位、トヨタ自動車の豊田章男社長が29位、安倍首相が37位であった。この番付によると、安倍首相は日本国内で高い支持率を維持してきたが、国際的影響力は決して高くない。世界舞台における主役の数はたとえ僅かだとしても、世界第三位経済大国の首相として、もっと強い指導力を発揮できる空間があるはずである。

4. 安倍版富国強兵の四本の大黒柱

国民の期待を背に、前回の挫折から這い上がってきた第二次安倍政権の幕が上がった。安倍首相はこれまで猛スピードで成功と挫折を経験してきた。安倍首相は2006年9月26日、小

泉首相の後継者として、52歳で初の戦後生まれの首相となった。しかし、2007年9月26日に辞任し、政治家としての絶頂から谷底に転げ落ちた。自民党の2012年版『マニフェスト』は、「深い反省」(p.1)と示し、国民とともに「『新しい朝』を迎える」(p.2)とアピールする。臥薪嘗胆の安倍首相は、「日本の戦略不在」(ポーター他, 2000; 三品, 2004; 野中他, 2012)に「勝つ一手」をどう打つか。

在職日数が2016年12月5日、第一次内閣時代も含めて1,807日となり、中曽根康弘元首相(在職期間1982-87年)を上回って、戦後歴代4位のV字回復となった。さらに、通算の在職日数が2017年5月28日で1,981日となり、小泉元首相を抜いて戦後3位となった。戦後の首相の在職日数はトップが佐藤栄作元首相の2,798日、次いで吉田茂元首相の2,616日であった。2017年11月1日、第四次安倍内閣が発足された。第二次安倍政権が発足する前まで、ほぼ1年で首相が交代していた時代から一転し、久しぶりの長期政権である。日本では安倍一強という言葉がすっかり定着し、自民党一強の体制は強固になった。今の政治状況は、外形的には、かつての「自民党一党支配」と似ている。

第二次安倍政権以降の特徴は第一次安倍政権(2006/9/26-2007/9/26)と民主党政権の党内分裂などの失敗を反省し、過去の失敗を繰り返さないように細心の注意を払っていることである。野党時代の2012年10月31日の衆議院本会議代表質問で、「『事の失敗に屈すべからず、失敗すれば失敗を償うだけの工夫を凝らすべし』とは、不平等条約の改正を成し遂げた陸奥宗光の言葉です」(安倍, 2013b, p.146)と述べた上で、前回の政権運営の失敗経験を活かす決意を強調した。雌伏5年3ヶ月の間、安倍首相は理想主義者から現実主義者となった。失敗の教訓が最も活かされている点が二つある。

- ・「国の家」の四本の大黒柱(図2)
- ・力こめ「経済最優先」、注目の「アベノミ

42) 2017年10月14日のNHKスペシャル『巨龍中国 一帯一路～“西へ”14億人の奔流～』。

図2 強い日本を支える四本の大黒柱



(出所) 著者作成。

クス]⁴³⁾

(1) 「国の家」の四本の大黒柱

「国の家」を建てるために、大黒柱が必要である。2012年の衆議院選挙運動中、強い日本を掲げる自民党の『マニフェスト』はカバーで、「日本の危機。だから自民党を訴えながら、「みんなで、新しい日本をつくろう」(p. 15)と主張している。この『マニフェスト』は、「Action 1 経済再生 経済を、取り戻す」、「Action 2 教育再生 教育を、取り戻す」、「Action 3 外交再生 外交を、取り戻す」、「Action 4 暮らしの再生 安心を、取り戻す」の4つの国家目標を掲げ、その一つひとつが互いに矛盾せずにつながっている。「経済、教育、外交、暮らし、4つの再生の向こうにあるもの」(p. 15)は、「たくましく、やさしく、誇りある日本」という「新しい国のかたち」(p. 16)である。この新しい日本は安倍版富国強兵が目指す「未来の姿」である。

自民党の2012年版『マニフェスト』の21頁と2013年版『マニフェスト』の2頁には「外交・安全保障」の項目を設けた。2013年1月28日

午後に行なわれた現内閣としては初の所信表明演説などでも、安倍首相は「外交・安全保障の危機」を指摘したため、ここでは『マニフェスト』の「外交再生」に「安全保障」を加えた。4つの再生は強い「国の家」を支える四本の大黒柱である。

『軌跡—安倍晋三語録』によると、安倍首相はすでに2008年2月号の『文藝春秋』で、「小泉元首相は一点突破的な政治手法で成功しましたが、私の場合も、全面突破全面展開を欲張るのではなく、戦略的に優先順位をつけていく老獪さが必要だったかもしれません」(pp. 127-128)と述懐した。

2013年3月6日の参議院本会議代表質問で、自民党の有村治子議員は「首相が毎年のように交代するという不幸な轍を直視し、日本の政治は今こそ度重なった失敗を乗り越えていかなければなりません」と問いかけた。安倍首相はこれに対し、「何よりもまず、総理大臣である私が意識を変えていかねばならないと考えており、また、実践をしているつもりであります。それは、国民の政治への求めに合わせ、取り組む課題に優先順位をつけていくことであります⁴⁴⁾と答え、国民の求めに応じ、優先順位を

43) 「力こめ『経済最優先』 注目の『アベノミクス』」『毎日新聞』、2017年8月3日付。
<https://mainichi.jp/articles/20170804/k00/00m/020/110000c> (2017年8月26日アクセス)

44) 参議院会議録情報第183回国会本会議第10号。
<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/183/000>

つけて、政策課題に取り組む姿勢を示した。

第一次安倍政権は「戦後レジームからの脱却」(2013a, p. 254)を旗頭に、保守色の濃い政策をとったが、外交政策や安全保障に傾斜した。集団的自衛権の行使容認などの安倍首相の夢は叶わなかった。2012年12月の衆議院選挙では保守層を意識したタカ派発言が目立ったが、首相になった後、本来の保守的な安倍カラーを封じた。特徴的なのは、経済政策における大胆なレジーム・チェンジである(浜田, 2013, pp. 43-44)。そして安倍政権は経済再生を一丁目一番地に掲げ、デフレ脱却を経済政策の主眼に据える。

経済再生は、2012年12月16日の衆議院選挙、2013年7月21日の参議院選挙、2014年12月14日の衆議院選挙、2015年4月12日と26日の統一地方選、2016年7月10日の参議院選挙、2017年10月22日の衆議院選挙に勝利するための戦略でもあった。国民の視線に基づく経済対策に力を入れて、内閣支持率を高めようとしているのである。経済最優先の戦略は奏功したため、安倍首相のもう一つの顔は「選挙優先」である。国民に魅力ある政策の旗を掲げる事が成否を分けるカギである。「責任ある対応を引き継ぐことが国民の期待につながる。個々の政策をバラバラに示しても民意を取り戻せない」⁴⁵⁾が、民意こそが政策の原点である。アベノミクスと円安・株高のように、短時間で分かりやすく要点を伝える言葉は有権者への説得力が高い。アベノミクスの内容はベストではないが、ベターである。

(2) カごめ「経済最優先」、注目の「アベノミクス」

安倍首相はこれまで経済で政権を長持ちさせ

1/18303060001010a.html (2014年7月27日アクセス)

45) 「原発ゼロ・改憲 身内から異論」国際版『朝日新聞』, 2017年3月13日付, 第2面。

てきた。「It's the economy, stupid. (大事なのは経済だろ, 愚者)」は、ブッシュ大統領に挑戦したビル・クリントン民主党候補の名言である。日本の民主党政権はバラ色の政策を打ち出したが、財源の確保に失敗した。財源なくして大胆な改革なし。そのため、国民の視線に基づく経済最優先は選挙に勝ち、「安定財源」⁴⁶⁾を獲得するカギである。経済再生は一朝一夕にできるものではなく、単なるスローガンでできるものでもない。

2012年11月中旬、野田佳彦首相が衆議院解散を宣言した後、アベノミクスが開始された。2014年12月4日、ニューヨーク外国為替市場で円安・ドル高が進行し、1ドル=120円台を記録した。2015年4月10日の東京株式市場で日経平均株価が一時2万円の大台を回復した。さらに、2015年6月24日の日経平均株価の終値は、2万868円3銭となり、ITバブルの高値を上回った。これは約18年半ぶりの水準となった。なぜ前回、国の舵取りに失敗した安倍首相が、今回は急速な円安・株高で船出したのか。大きな要素としては、日本を取り巻く経済環境が大きく変わっていることが挙げられる。安倍首相はその流れを読み切った。

安倍首相は2013年2月22日、米戦略国際問題研究所(CSIS)で「Japan is Back (日本は戻ってきた)」と題して政策スピーチをし、アベノミクスという言葉については、「Now, there is something called “Abenomics.” I didn't coin the word – (laughter) – (markets?) did. (今、アベノミクスなるものがあります。私が造語したものではありません。つくったのはマーケットです)」⁴⁷⁾と説明した。

浜田宏一名誉教授がアベノミクスの中心人物

46) 自民党の2017年版『マニフェスト』(p. 1)。

47) 「日本は戻ってきた」首相官邸の公式ホームページより。

http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0223speech.html (2013年2月23日アクセス)

である。浜田名誉教授は2013年3月8日、東京都内で講演し、「誰もインフレが好きではないが、インフレ的な雰囲気を作らないと景気は良くならない」と指摘し、「物価目標は次善の策。物価上昇なき景気回復ができれば、それは最善」と述べた。また、少子高齢化やエネルギー供給源確保などの構造的課題は個別の対応政策を求め、金融政策の限界も指摘した⁴⁸⁾。

第一次安倍政権は、景気の拡大時期に成立した。当時の日本は2002年から「いざなぎ景気」に入っていた。この景気回復を支えたのは小泉政権の構造改革、円安、外需、そして強固な日米同盟関係であった。当時、売上の伸びとともに企業の収益性も大幅に改善した。リーマン・ショック、欧州債務危機、東日本大震災、尖閣諸島国有化などの問題はまだなかった。第一次安倍政権は経済問題をあまり心配する必要がなかったのである。

一方、第二次安倍政権が成立するまでに、日本経済全体はアメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界金融危機の大波に飲み込まれていた。世界は1929年の世界大恐慌の再来を思わせるような大混乱に陥った。日本国内では格差問題が一気に表面化した。それに加えて、2011年3月11日、日本国内観測史上最大のマグニチュード9.0の東日本大震災が発生し、大津波が押し寄せた。何より、想定外の大津波によって福島第一原発が制御不能に陥り、問題が深刻化したのである。東日本大震災後、日本は脱原発依存と再生可能エネルギーの議論が高まる中、火力発電の高い燃料費に苦しめられてきた。これは震災後の電力産業の改革とコストのジレンマを引き起こし、安倍政権は「2030年代に原発稼働ゼロを目指す」とした民主党政権

のエネルギー政策を覆すこととなったのだ。「構造改革こそがアベノミクスの最大の武器」⁴⁹⁾である。

しかし、野党時代の自民党の2012年版『マニフェスト』は「原子力に依存しなくてもよい経済・社会構造の確立を目指します」(p.23)と明言したにも関わらず、政権奪還後の『J-ファイル2013 総合政策集』では、「72 原子力政策への信頼の回復」(p.21)という項目が書かれた。『J-ファイル2017 総合政策集』では、「原発の再稼働を進めます」(p.27)という方針が明文化された。したがって、自民党の方針は現実を直視して変わったのだ。

石油は常に日本の国力を左右する。アメリカによる石油の対日全面輸出禁止は日本海軍が真珠湾攻撃に踏み切った主な理由であり、1970年代に二度のオイル・ショックを引き起こした原因でもあった。福島第一原発事故を受けて、原発再稼働が制限された中、原油価格の上下は貿易収支に大いに影響を与える。2011年からの5年連続の赤字も輸入石油総額が深く関わった。日本は南シナ海で領土を持たないが、「航行の自由」を支持する背景には、石油輸送ルートの確保がある。このシーレーンは日本の生命線である。石油などの安定的で低廉なエネルギーは、「強い日本を取り戻す」の体力づくりには大きな役割を果たしている。

5. む す び

戦略の本質とは、空気と風の流れを正確に読む・つくる・変える・乗るモーメントである。流れとしての競争は、終わりなき旅である。去るものあれば、来るものあり。苦しんでも迷っても止まっても、明日は待ってくれない。最後

48) 「物価1.5%で景気回復すれば120点満点＝浜田内閣官房参与」『ロイター』、2013年3月8日付。
<http://jp.reuters.com/article/vcJPboj/idJPTYE92704U20130308> (2013年3月10日アクセス)

49) 「安倍内閣総理大臣記者会見」首相官邸の公式ホームページより。
http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0803kaiken.html (2017年8月25日アクセス)

に勝つ人の絶対ルールは、すべての戦略には使うべき状況があるため、時機を見極めて「勝つ一手」を打つ。昨日の「勝つ一手」で、新しい今日がある。時機は直ちに消えるが、今日の誤算は明日の破滅につながる。正しい選択をすれば、明るい未来が生まれる。

政治は国民のためにあるものはずである。「第三の敗戦」の下で、風に流されず国民の政権選択能力が問われているが、情報氾濫の時代には、限られた認知能力（認知限界）の課題が存在する。理想的な「未来の姿」を描くことが責任政党の責務であり、日本のサステナビリティ⁵⁰⁾を確かなものにする。大日本帝国と世界第二位経済大国の「大」に代わって、「強い」は安倍版富国強兵の新たな国家像である。日本はすでに高度経済成長を経験した成熟社会⁵¹⁾である。三度目の奇跡を創るために、経済的なものだけでなく、政治的なものもある。まっとうな政治はどの経済理論が正しいか否かではなく、成果がすべてである。経済は生き物であり、「孤家寡人」のリーダーシップによって成果は大きく変わる。

強いリーダーシップの資質は独裁ではなく、今の状況を直視しながら、誰にでも理解できる言葉と論理で方向性を明示して、明るい未来へ邁進していく有言実行である。言行一致は国民との信頼関係を築く。未来はまだ見えないものであるが、未来を国民と追い抜いて、自分の目で新章を見る。強い日本への道筋は、効果的に機能する政府と国民全員参加の結合によって実現するものである。安倍内閣は様々な指標から

50) 希望の党は公式ホームページで「持続可能な社会基盤」の言葉を使う。

<https://kibounotou.jp> (2017年10月13日アクセス)

51) 「個人の権利を尊重し、ともに支え合う社会を実現します」立憲民主党の公式ホームページより。

<https://cdp-japan.jp/yakusoku/03/> (2017年10月13日アクセス)

総合的に時代の流れを判断しながらも、ポジティブな言葉を使って国民に夢と「希望の光」⁵²⁾を与え続けている。希望の力は強い。夢を叶えるために必要なのは、まず信じること、そして前へ踏み出すことである。強く信じて行動すれば、いつか夢は叶う。

野党の批判は与党の政権運営の鏡になる。権力の裏側に無数の国民の暮らしが存在している。彼らの道を照らすことこそが権力者の使命である。まっとうな暮らしを取り戻すために、明快な国家目標は国民に理解してもらえるような文句なしの大義名分である。突如の「大義づくり」は口実や権力の私物化⁵³⁾になってしまう。「力なき大義は無力なり、大義なき力は暴力なり」と言えるだろう。

「国の家」を建てるために、経済、教育、外交・安全保障、暮らし、4つの再生は、強い日本の国柄を支える四本の黒柱である。「経済最優先」は安倍政権の政策順位であり、国政選挙の時に国民の票を獲得する有効な大義名分でもある。「まずは経済」という方向性は共有されている。経済再生は内政問題に処する上でも、外交・安全保障政策を展開するにあたっての資源を獲得する上でも、基本戦略である。二兎どころか数匹の兎を追えば「一兎をも得ず」の失敗を招くことになる。まずは、可能なところからやってみる。目に見える成果が出ると、国民も納得できる。

選挙に強い安倍政権の最終的な狙いは憲法改正、防衛力強化などの「戦後レジームからの脱

52) 「希望の光」は、安倍首相の2017年1月1日の年頭所感のキーワードである。「夢や希望」は、安倍首相が2014年9月3日の記者会見で述べた言葉である。「希望が、ゆきわたる国へ」は、公明党のポスターのスローガンである。小池百合子東京都知事は2016年10月30日、政経塾「希望の塾」を開講した。日本全国から4,827人が応募し、選挙の結果、2,902人が入塾した。

53) 立憲民主党と日本共産党の2017年版『マニフェスト』の批判。

却」(2013a, p. 254)である。大事な憲法改正は国会で丁寧かつ冷静な議論を深めて国民の理解が相伴って成熟していく⁵⁴⁾。専守防衛を超える自衛隊の活動を認めること⁵⁵⁾及び無制限の海外での武力の行使⁵⁶⁾はポイントである。現在の国際社会では、対立の決着をつけるには外交の対話が必要になるが、経済力や軍事力が最終的にものを言うということを認めざるを得ない。安全保障の最終的担保となるのが、軍事的抑止力である。軍事的抑止力を高めるには安定財源が必要で、そのためには強い経済を取り戻さなければならない。現実には、日本の借金⁵⁷⁾は膨らむ一方である。

安倍版富国強兵は、戦前の元鞘に戻るのではなく、新しい日本を創る。「満場一致」の意思決定が示すように、権力は魔物であり、部下の口を閉ざし、「忖度」を引き起こす。「黙っていたら、ナメられる」⁵⁸⁾が、一握りの人たちの傲慢さに挑戦したら、バッシングされる。永田町の内側の数合わせや権力ゲームには、健全な野党との切磋琢磨は一強の暴走政治⁵⁹⁾や独裁の恐れに歯止めをかけて、一強の悪い「空気」を清浄化し、強い日本を取り戻す。空間、金銭、ものは取り戻せても、時間は取り戻せないが、未来は築ける。希望は心の太陽である。強い日本を不滅希望へと導くために、希望の種を蒔けば、明るい未来はその芽に宿るだろう。

54) 公明党の2017年版『マニフェスト』(p. 22)の主張。

55) 立憲民主党の2017年版『マニフェスト』(p. 4)の懸念。

56) 日本共産党の2017年版『マニフェスト』(p. 5)の懸念。

57) 財務省の各年度「債務残高の国際比較(対GDP比)」。

58) 立憲民主党の選挙戦のCM。

59) 日本共産党の2017年版『マニフェスト』(p. 2)。

参 考 文 献

- 安倍晋三(2013a)『新しい国へー美しい国へ完全版』文藝春秋。
- 安倍晋三(2013b)『軌跡ー安倍晋三語録』海竜社。
- 伊丹敬之(2012)『経営戦略の論理 第4版ーダイナミック適合と不均衡ダイナミズム』日本経済新聞出版社。
- 閣議決定(2011年12月24日)『日本再生の基本戦略ー危機の克服とフロンティアへの挑戦』首相官邸。
- 閣議決定(2012年7月31日)『日本再生戦略ーフロンティアを拓き、「創国の国」へ』首相官邸。
- 閣議決定(2013年6月14日)『日本再興戦略ーJAPAN is BACKー』首相官邸。
- 北岡伸一(2012)『日本政治の崩壊ー第三の敗戦をどう乗り越えるか』中央公論新社。
- 希望の党(2017)『マニフェスト』希望の党。
- 公明党(2017)『マニフェスト』公明党。
- 小宮山宏(2007a)『「課題先進国」日本ーキャッチアップからフロントランナーへ』中央公論新社。
- 小宮山宏(2007b)『知識の構造化・講演』オープンナレッジ。
- 蔡錫勳(2012)『日本復活の大戦略ー三度目の奇跡は起きるのか?』致良出版社。
- 蔡錫勳(2016)『安倍政権下における日本の再生戦略ー施政方針としての「日本を、取り戻す」を中心に』大新書局。
- 堺屋太一(2011)『第三の敗戦』講談社。
- 産業競争力会議(2013)『第1回産業競争力会議議事要旨』首相官邸。
- 司馬遼太郎(1999)『坂の上の雲』文藝春秋。
- 自民党(2012-17)『J-ファイル 総合政策集』自民党。
- 自民党(2012-17)『マニフェスト』自民党。
- 高田敏男(2017年10月17日)「くらし☆解説 『選挙戦中盤と国民の視線』」。
<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/700/282056.html> (2017年10月18日アクセス)
- 社民党(2017)『マニフェスト』社民党。
- 首相官邸(2014年6月)『前進するアベノミクスー最新の進展と安倍政権のこれまでの成果』首相官邸。
- 中曽根康弘(2000)『二十一世紀日本の国家戦略』PHP研究所。
- 日本共産党(2017)『マニフェスト』日本共産党。
- 野中郁次郎他(2012)『戦略の本質ー戦史に学ぶ

- 逆転のリーダーシップ』日本経済新聞社。
- 野中郁次郎編著（2012）『失敗の本質 — 戦場のリーダーシップ編』ダイヤモンド社。
- 戸部良一他（2014）『国家経営の本質 — 大転換期の知略とリーダーシップ』日本経済新聞出版社。
- 橋下徹・堺屋太一（2012）『体制維新 — 大阪都』文春新書。
- 浜田宏一（2012）『アメリカは日本経済の復活を知っている』講談社。
- 藤本隆宏（2012a）『ものづくりからの復活 — 円高・震災に現場は負けない』日本経済新聞出版社。
- 藤本隆宏（2012b）「日本のものづくり現場は『夜明け前』か」『一橋ビジネスレビュー』WIN, 60巻3号, pp.8-21.
- 藤本隆宏（2013）『現場主義の競争戦略 — 次代への日本産業論』新潮社。
- マイケル・E・ポーター他（2000）『日本の競争戦略』（榊原磨理子協力）ダイヤモンド社。
- 三品和広（2004）『戦略不全の論理 — 慢性的な低収益の病からどう抜け出すか』東洋経済新報社。
- 民主党（2013年2月24日）『党改革創生本部第1次報告』東京, 民主党広報委員会。
- 山本七平（2012）『「空気」の研究』文藝春秋。
- 山本吉宣他（2012）『日本の大戦略 — 歴史的パワースhiftをどう乗り切るか』PHP研究所。
- リチャード・J・サミュエルズ（2009）『日本防衛の大戦略 — 富国強兵からゴルディロックス・コンセンサスまで』（白石隆監訳）日本経済新聞出版社。
- リチャード・C・ブッシュ（2012）『日中危機はなぜ起こるのか — アメリカが恐れるシナリオ』（森山尚美・西恭之訳）柏書房。
- 立憲民主党（2017）『マニフェスト』立憲民主党。